

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	979 乳幼児の育成指導事業	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
		目	01	保健衛生総務費
基本 施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	細目	241	母子保健事業
		細々目	02	乳幼児の育成指導事業
行革大綱の重点事項番号		3		
担当部署	コード	603000		担当者
	名称	鳥ヶ原支所住民福祉課		氏名
				山出美幸
				連絡先
				59 - 2163 (内線) 35

対象(誰を、何を)	乳幼児	※対象件数
成果(どうする)	妊娠・出産・育児・健康に関する情報提供や相談業務を行い、育児の不安が軽減される。	
根拠法令・要綱等	母子保健法	
開始年度	平成 17 年度	関連事業
終了年度	平成 22 年度	こんにちは赤ちゃん訪問
H21 事業 内容	乳幼児相談の実施 親子教室の実施 思春期保健教室の実施 訪問指導の実施	
社会情勢 の変化等	平成21年度の子育て支援センター開設に伴い、平成22年度から乳幼児相談の実施場所を子育て支援センターに変更、実施回数を増加。	

整備内容(「施設の新設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の新設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の 類似施設	

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
乳幼児相談実施回数	回	回	目標 4	目標 4	12	12
			実績 4	実績 4		
親子教室実施回数	回	回	目標 24	目標 8	8	8
			実績 24	実績 8		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
参加者の満足度	%	アンケート等で満足と答えた参加者の割合	%	目標 100	目標 100	100	100
				実績 95	実績 97		
参加者数	人	親子教室の参加者数	人	目標 280	目標 130	130	130
				実績 134	実績 98		

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	60	60	60	60	60	60	60	
Aの 財源 内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源	60	60	60	60	60	60	60	
事業投入人件費(B)	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440	0.2人	1,440
フルコスト(A)+(B)	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	

判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)	
法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○	
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有 効 性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
達 成 度	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求められることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 【詳細】

評価者氏名(担当課長)	川口正仁
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 母子保健法にもとづく保健サービスであり、母性並びに乳幼児の健康の保持と増進を図るため、保健指導や健康相談等の措置を講じていく必要がある。このことから現状維持としたい。
現時点における課題、その他	親子教室を上半期に実施している。参加者の意向を調査したうえで下半期の実施を検討する。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	保護者が、子供の成長・発達を理解し、育児不安やストレスが軽減でき、ゆとりある子育てができるよう、適切な助言指導をおこなってきている。本年度の親子教室開催については、しまがはら郷づくり公社健康づくり棟温泉プールを利用し親子での運動の機会を提供する。